

事業シート（概要説明書）

予算事業名	森林再生CO2吸収量確保対策事業費	事業開始年度	平成15年度
上位施策事業名	森林のもつ公益的機能の発揮	担当部局	環境森林部
根拠法令	三重県自然環境保全条例第16条、 三重の森林づくり条例第12条及び第13条	担当室	森林保全室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	森林整備G
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>森林は、木材生産のほか、水源かん養や山地災害防止、CO2吸収などの公益的機能の発揮を通じて、県民生活にかけがえのない恩恵をもたらしている。</p> <p>しかし、林業採算性の悪化等により、森林所有者の意欲の減退や森林への関心の低下から放置される森林が増加し、このまま放置すればさらに森林の荒廃が進み、公益的機能が低下し、山地崩壊や水質汚濁など、県民生活への悪影響が心配された。</p> <p>このため、全国に先駆け、県内の森林を、木材の持続的な生産を通して公益的機能の発揮を図る「生産林」と、木材の生産を主目的とせず公益的機能の発揮を重視した「環境林」に区分し、効率的・効果的な森林管理を推進することとした。</p> <p>特に、「環境林」のなかでも、森林所有者から提供された森林を公共財と捉え、市町と連携した公的管理により、森林整備を進めることとした。</p>	
	目的 (何をどうするために)	<p>間伐等の手入れ不足から、森林内が暗く下草や樹木が生育していない環境林において、林内に光を入れて下草や広葉樹の育成を進め、公益的機能を発揮する様々な種類の樹木が生育する森林づくりを目的とする。</p>	
	目標 (何がどうなれば達成か)	<p>環境林(整備対象45,000ha)で、様々な樹種の樹木が生育した森林となり、その後は、人手をかけなくても、自然の力により公益的機能が発揮される森林が増加していくこと。</p>	
	対象 (誰・何を対象に)	<p>環境林(保安林や公有林等を除く)のうち、環境林整備計画を樹立した森林で国の補助要件に合致するもの。</p>	
	実施方法	<p><input type="checkbox"/> 直接実施</p> <p><input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔<u>直接</u> 間接〕 (補助先: 市町 実施主体: 市町)</p> <p><input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	
事業内容 (手段、手法など)	<p>県は、森林所有者から提供された森林を公益的機能の発揮できる森林へと移行させるために森林整備を実施する市町に対して補助を行う。</p> <p>市町は、森林所有者から20年間の管理を受託し「環境林整備計画(30ha以上、計画期間:20年間)」を策定した認定林業事業体に委託し、間伐、植栽を実施する。</p> <p>また、市町と森林所有者、認定林業事業体の三者で、『管理委託期間中の20年間は環境林整備計画に基づき適正に森林の整備を行うこと』に加え、20年間の管理委託終了後も公益的機能を発揮する環境林として『様々な樹種が生育した状態を維持し森林内の広葉樹は皆伐しないこと』などの制約について定めた「環境林づくり協定」を締結する。</p> <p>特に、当事業については、京都議定書におけるCO2の森林吸収源としての役割を発揮させるため吸収力の高い若齢林(16~45年生)を対象とした国補助事業により森林整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業主体 : 市町 ● 負担率 : 国30%、県55%、市町15% ● 平成23年度事業 : 117ha 		
関連事業 (同一目的事業等)	<p>県単森林環境創造事業 環境林整備治山事業</p>		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		森林再生CO2吸収量確保対策事業費				事業開始年度		平成15年度	
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
事業費 コスト	負担金補助金及び交付金	30,580千円		46,909千円		71,166千円		106,337千円	
	委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
	需用費	639千円		20千円		0千円		82千円	
	役務費	0千円		100千円		200千円		29千円	
	その他	100千円		1,079千円		3,352千円		3,817千円	
	事業費合計	31,319千円		48,108千円		74,718千円		110,265千円	
人件費	担当正職員	0.26人	2,342千円	0.40人	3,806千円	0.62人	5,871千円	0.92人	8,596千円
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.26人	2,342千円	0.40人	3,806千円	0.62人	5,871千円	0.92人	8,596千円
総事業費		33,661千円		51,914千円		80,589千円		118,861千円	
財源 内訳	国庫支出金	14,092千円		22,843千円		34,635千円		41,451千円	
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円	
	一般財源	17,227千円		25,265千円		40,083千円		68,814千円	
	財源合計	31,319千円		48,108千円		74,718千円		110,265千円	
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	森林整備面積			ha	189	370	447		
	効率指標 (事業費/活動指標)			総事業費 / 森林整備面積	千円/ha	275	218	266	
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	対象森林(45,000ha)に対する森林整備実施率			%	25.8	23.0	19.8		
	※森林整備実施率は、平成13年度から各年度までの森林整備の延べ面積の累計により算出。 ※県単森林環境創造事業の森林整備面積を含む。								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>環境林45,000haのうち、3,292haの森林を整備し、様々な樹種の樹木が生育した森林づくりを推進することができた。</p> <p>事業の創設当初は事業体からの要望も多く、計画の作成や森林の整備が順調に進んできたが、10年が経過した中で、小規模な森林所有者が多いこと、不在村所有者や境界の不明確な森林が多いこと、また、森林所有者の森林に対する関心も低下してきていることや、採択基準である30ha以上の団地の確保などが制約となって計画がまとまりにくいという課題がある。</p> <p>ダイレクトメールによる森林所有者への事業の紹介やアンケートによる意向調査を現在実施中であり、今後は対象となる森林の現地調査を行うなど、環境林の現況を十分に把握する必要がある。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>(山梨県) 森林吸収源対策間伐推進支援事業 13,000千円(国:41%、県59%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者による整備が困難な森林で間伐をする。 ・森林所有者と施業実行者、県の三者で10年間の協定を締結する。 <p>(長野県) 公的森林整備 27,403千円(国:51%、県33%、市町村16%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例で指定された森林整備保全重点地域、公的森林整備協定森林で間伐を実施する。 							
特記事項 (事業の沿革等)		<p>環境林のうち森林所有者から提供された森林を公共財と位置付けて公的に整備する公共事業として平成13年度に県単森林環境創造事業を創設したが、平成15年度に、国の造林事業において、森林の針広混交林化を図ることを目的とした補助メニューが創設されたことから、県単森林環境創造事業の一部を、森林のもつ公益的機能による恩恵を享受する市町との連携のもとで実施することとした。</p>							